

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金及び預金	352,269	395,289	△ 43,020
普通預金	16,157,384	21,174,929	△ 5,017,545
流動資産合計	16,509,653	21,570,218	△ 5,060,565
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産引当資産	4,642,555,000	4,642,555,000	0
評価損益	53,556,200	252,066,200	△ 198,510,000
基本財産合計	4,696,111,200	4,894,621,200	△ 198,510,000
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	2,187,791	12,356,723	△ 10,168,932
助成財産引当資産	2,100,000,000	2,100,000,000	0
豆類関係学術振興積立資産	1,164,763,000	1,247,244,800	△ 82,481,800
投資有価証券等	(1,140,000,000)	(1,210,000,000)	(△ 70,000,000)
評価損益	(24,763,000)	(37,244,800)	(△ 12,481,800)
助成事業安定資産	283,201,119	300,533,719	△ 17,332,600
投資有価証券等	(308,174,519)	(328,174,519)	(△ 20,000,000)
評価損益	(△ 24,973,400)	(△ 27,640,800)	(2,667,400)
事業安定資産	411,111,000	413,061,600	△ 1,950,600
投資有価証券等	(400,000,000)	(400,000,000)	0
評価損益	(11,111,000)	(13,061,600)	(△ 1,950,600)
特定資産合計	3,961,262,910	4,073,196,842	△ 111,933,932
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建物附属設備	785,674	924,968	△ 139,294
什器備品	372,940	434,821	△ 61,881
敷金	7,448,100	7,448,100	0
その他固定資産合計	8,606,714	8,807,889	△ 201,175
固定資産合計	8,665,980,824	8,976,625,931	△ 310,645,107
資産合計	8,682,490,477	8,998,196,149	△ 315,705,672
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預り金	1,426,689	735,823	690,866
流動負債合計	1,426,689	735,823	690,866
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	2,187,791	12,356,723	△ 10,168,932
固定負債合計	2,187,791	12,356,723	△ 10,168,932
負債合計	3,614,480	13,092,546	△ 9,478,066
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
一般正味財産	8,678,875,997	8,985,103,603	△ 306,227,606
(うち基本財産への充当額)	(4,696,111,200)	(4,894,621,200)	(△ 198,510,000)
(うち特定資産への充当額)	(3,959,075,119)	(4,060,840,119)	(△ 101,765,000)
正味財産合計	8,678,875,997	8,985,103,603	△ 306,227,606
負債及び正味財産合計	8,682,490,477	8,998,196,149	△ 315,705,672

財務諸表に対する注記

公益財団法人移行に伴い「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - a. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - b. 時価のないもの・・・総平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産は定額法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産引当資産	4,642,555,000	0	0	4,642,555,000
評価損益	252,066,200	0	198,510,000	53,556,200
小 計	4,894,621,200	0	198,510,000	4,696,111,200
特 定 資 産				
助成財産引当資産	2,100,000,000	0	0	2,100,000,000
退職給付引当資産	12,356,723	2,828,870	12,997,802	2,187,791
豆類関係学術振興積立資産	1,247,244,800	0	82,481,800	1,164,763,000
投資有価証券等	1,210,000,000	0	70,000,000	1,140,000,000
評価損益	37,244,800	0	12,481,800	24,763,000
助成事業安定資産	300,533,719	2,667,400	20,000,000	283,201,119
投資有価証券等	328,174,519	0	20,000,000	308,174,519
評価損益	△ 27,640,800	2,667,400	0	△ 24,973,400
事業安定資産	413,061,600	0	1,950,600	411,111,000
投資有価証券等	400,000,000	0	0	400,000,000
評価損益	13,061,600	0	1,950,600	11,111,000
小 計	4,073,196,842	5,496,270	117,430,202	3,961,262,910
合 計	8,967,818,042	5,496,270	315,940,202	8,657,374,110

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
基本財産引当資産	4,642,555,000	(0)	(4,642,555,000)	()
評価損益	53,556,200	(0)	(53,556,200)	()
小 計	4,696,111,200	(0)	(4,696,111,200)	(0)
特 定 資 産				
助成財産引当資産	2,100,000,000	()	(2,100,000,000)	()
退職給付引当資産	2,187,791	()	()	(2,187,791)
豆類関係学術振興積立資産	1,164,763,000	()	(1,164,763,000)	()
助成事業安定資産	283,201,119	()	(283,201,119)	()
事業安定資産	411,111,000	()	(411,111,000)	()
小 計	3,961,262,910	(0)	(3,959,075,119)	(2,187,791)
合 計	8,657,374,110	(0)	(8,655,186,319)	(2,187,791)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	2,079,026	1,293,352	785,674
什 器 備 品	1,345,465	972,525	372,940
合 計	3,424,491	2,265,877	1,158,614

5. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用している。デリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであるが、当協会の場合は、資産管理運用規程に基づき投資額は債券の運用総額の25%を限度とし運用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、国債、社債等とデリバティブ取引を組み込んだ単純な仕組債券であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされているが、当協会の場合は、満期償還を基本として運用している。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当協会の資産管理運用規程に基づき行っている。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,356,723	2,828,870	12,997,802	0	2,187,791
合 計	12,356,723	2,828,870	12,997,802	0	2,187,791